

## 第二次世界大戦後の国鉄通信教育 －「受講理由」「カリキュラム」「補助教材」に焦点を当てて－

長谷川晴通（静岡県立大学 科目等履修生）

### 1. はじめに

前回の報告では、なぜ国鉄が通信教育を採用したのか、通信教育を立ち上げる際、学校通信教育が長期に亘って抱えることになる問題点を国鉄はどのようにして回避したのかを示した<sup>1</sup>。あらためて下記に通信教育採用の理由および学校通信教育の問題点を示す。学校通信教育が抱える各種問題点を回避するため、国鉄が規程・要領・基準・手引を駆使したことは前回に述べた通りである。

#### ●通信教育採用の理由<sup>2</sup>

通信教育採用の主目的は教育経費低減であるが、職員局養成課の高田は下記のように説明している。

- ・従来の職員養成は主として昇職のためであった。
- ・教育を受けられるのは、欠員補充の所要数と養成施設の収容能力に制限された、極めて少数の英才のみであった。
- ・養成は職員を勤務から解放し、各所の教育機関に収容し、多くの日数をかける必要があった。
- ・戦後は職員の教育レベルに高低があったので、多くの職員に再教育などをする必要があった。
- ・ドッジラインの線に沿う必要があった。

（公企業の職員が給料を受けながら勤務から解放されて勉強する制度は要再検討）

高田虎蔵「国鉄の通信教育について」産業訓練，1950年4月号，5頁。

#### ●大学通信教育の問題点

- ・改訂の進まないテキスト
- ・返却が遅れがちなレポート
- ・過重なスクーリングの負担
- ・通学課程とは著しく異なる社会的待遇
- ・閉鎖性の教育…通学制こそが教育の本道であり、それ以外は全て裏道という明治以来の教育観

鈴木克夫「村井実と通信教育（趣旨）」日本通信教育学会報通巻42号,2014年。

今回は、立ち上げをしてからの通信教育がどのように実施されていったのかについて説明する。

### 2. 通信教育受講の目的

多数の職員が通信教育を受講した主な理由は登用試験および入学試験の科目免除である。それは国鉄内で高卒一般職が昇格・昇進するためには、登用試験を受験するか、あるいは教育機関への入学試験を受験する必要があったからである。国鉄には多様な職種<sup>3</sup>があり、特殊な部門では本人の自助努力またはOJTに頼らざるを得なかったのだが、できる限り集合教育や通信教育でカバーすることになっていた。昭和25年3月初回募集時における中央鉄道教習所の受講希望者は第一部が実用数学1科目、第二部は実用外国語、応用数学、鉄道公用文、物理の5科目であったものが、26年度末には一部14科目、二部17科目と倍増した。それ以来漸増を重ね、昭和45年には78科目を数えるに至った。

国鉄の通信教育で象徴的なことは国語・数学・物理・化学などの科目があることである。国鉄には総務や庶務という文系の仕事ばかりでなく、多くの技術系職種があったことにより、上記のような科目については暗黙知として理解している必要があった。

国鉄通信教育が発足した昭和25年は敗戦から間もない時期であり、今のようにほぼ高校全入という環境は整っていなかった。当時は旧制中学や新制高校を卒業した職員が少なく、文系業務であろうと技術系業務であろうと、低学歴職員の基礎学力向上を国鉄自らの力で図らなければならないという、戦後の国鉄が抱えていた事情があったのである。次頁に一部および二部という言葉について説明する。

現在教習所には専門部、高等部及び普通部がおかれ、その他に職員養成所がある。これらの各部にそれぞれ職種によって各科が設けられていて、これら各部各科の対象となる生徒は学力に相当の差があるので、旧高等小学校すなわち新制中学程度の学力を有するものを対象とする第 1 部と、旧中等学校すなわち新制高等学校卒業程度の学力を有する者を対象とする第 2 部とにわけ、受講資格もそれぞれ卒業程度の学力を有する者として卒業した者に限定せず、部内職員の実情に適合させるように考えたわけである。すなわち教習所の各部に対応させれば第 1 部は職員養成所各科及び教習所普通部各科に、第 2 部は教習所高等部各科に相当する程度ということになり、したがって内容も第 1 部は各種作業を習得させようとするものであり、第 2 部はその作業のよって来る理論的根拠の解明に重点をおき、最も合理的な業務の運営を理解させようとするものである。

中央鉄道教習所『中央鉄道教習所八十年史』日本国有鉄道、1952 年、106 頁。

この考え方は国鉄終焉まで変わることがなく、正規課程の入学試験は常に基礎学力の確認を要した。

### 3. 昇進の条件

2 で述べたように、国鉄では高卒一般職が昇格・昇進するためには、登用試験の受験、あるいは教育機関への入学試験を受験する必要があった。さらに入学試験合格後は教育機関において一定期間の教育を受ける必要があった。このうち教育訓練については「職員管理規程」において下記のように記されている。入学に際して受験を要するのは正規課程である。中央鉄道学園および鉄道学園については注記参照のこと<sup>4</sup>。

#### 第 6 章 教育訓練

(教育機関の教育)

第 24 条 中央鉄道学園、鉄道学園及び高等看護学園（以下これらを「教育機関」という。）において行う教育訓練は、次の各号に掲げるとおりとする。

##### (1) 正規教育

新規採用者に対して行なうもの及び昇職、補職等を目的として行なうもの

##### (2) 転換教育

機器、設備等の更改又は他の職種への転換により、職務の内容又は作業方式が著しく変更される場合に行なうもの

##### (3) 再教育

職員の現在担当する職務について、主としてその知識及び技能の向上改善をはかることを目的として行なうもの

(教育機関の課程及び講座)

第 25 条 教育機関における教育訓練は、次の各号に掲げる課程及び講座により行なうものとする。

##### (3) 大学課程

前号以外の職員に対し、幹部要員とするための正規教育を行なうもの

##### (4) 高等課程

主として現業部門の初級幹部及びこれに準ずる職種の職員を教育訓練するための正規教育及びその転換教育又は再教育を行なうもの

##### (5) 普通課程

主として現業部門の中級職の職員を教育訓練するための正規教育及びその転換教育又は再教育を行なうもの

##### (7) 通信教育講座

職員全般を対象とし、職員の資質の向上をはかるため、通信により業務に必要な教育訓練を行なうもの  
「職員管理規程」1964 年 4 月 1 日 総裁達 157

国鉄内の教育には正規教育<sup>5</sup>・転換教育<sup>6</sup>・再教育<sup>7</sup>の 3 種類があったが、このうち入学試験が義務付けられていたのは正規教育のみであり、転換教育と再教育は入学試験を要しなかった。このことについては教育機関教育基準規程に定められている。

### 3-1 入学試験

(昇進のために) 正規教育課程(大学課程・高等課程・普通課程)への入学を志願する者は、所属長の推薦を得て、教育機関の長が実施する入学試験を受験しなければならないことになっていた。

#### 第1章 総則

##### 第4節 研修員及び生徒の取扱い (入学)

第6条 教育機関への入学は、正規教育については志願又は指定により、転換教育及び再教育については指定により所属長が命じるものとする。

第7条 正規教育の課程の科に入学を志願する職員は、入学願書(別表第1)に必要事項を記入し、勤務箇所長を経由のうえ所属長に提出し、その推薦を受けなければならない。ただし、正規教育の高等課程及び普通課程の科に入学中の者は、大学課程の科を志願する場合を除き、他の科を志願することができない。

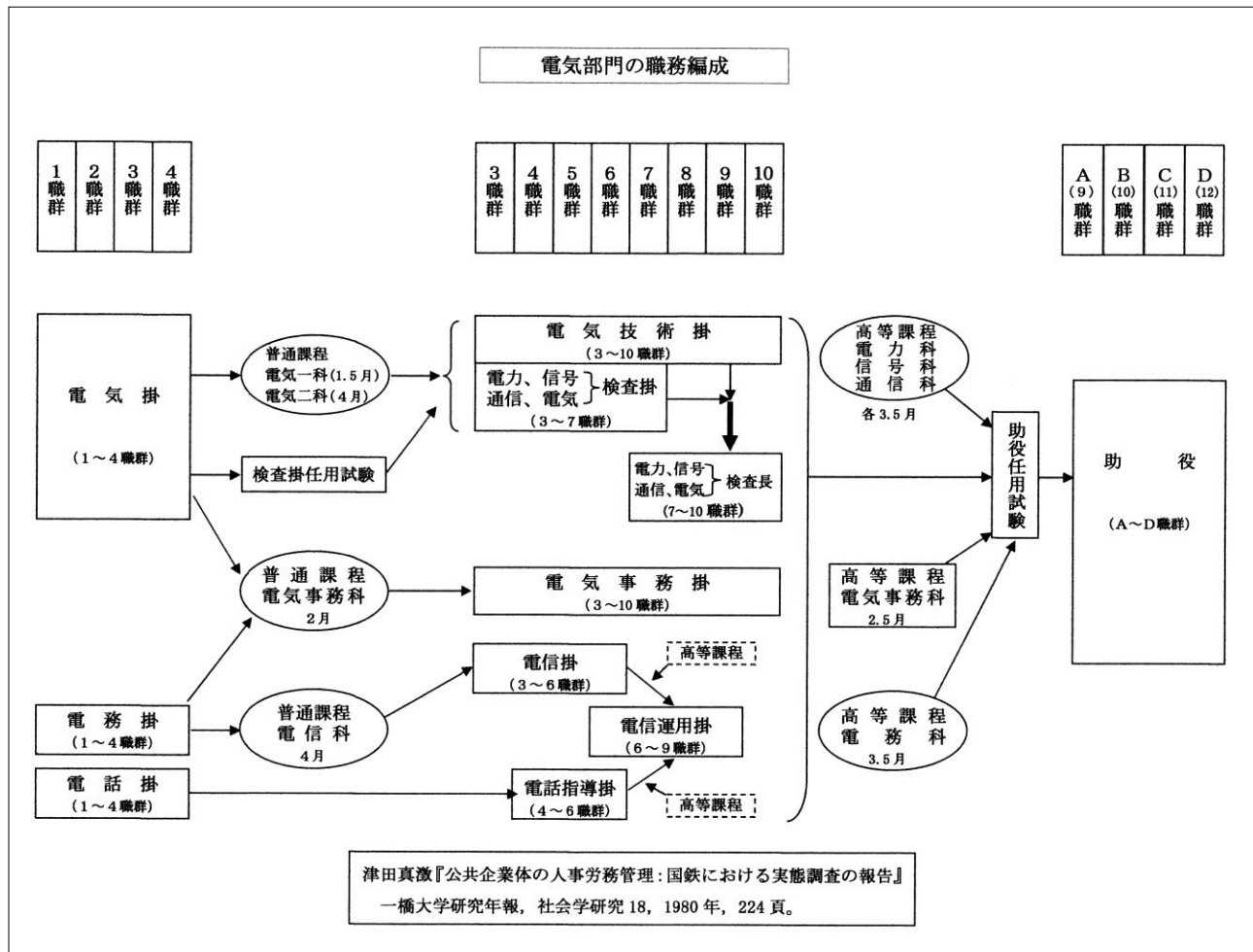
2 前項の場合、勤務課所長は、当該志願者の入学願書(別表第1の2)を作成し、入学願書に添付するものとする。

第8条 教育機関の長は、所属長の推薦した志願者に対して入学試験を行なうものとする。

「教育機関教育基準規程」1964年11月20日 総裁達7

### 3-2 昇進への階梯

電気関係職場に配属された高卒職員が、大学課程を経ずに助役に到達するまでに辿るコースを示したのが下の図である。電気以外の部門でも昇進のためには普通課程あるいは高等課程の正規教育に入学する必要があり、仕事はできるが勉強が苦手という職員にとって、この階梯を進むのは容易ではなかった。



### 3-3 入学試験と通信教育の関係

#### (1) 高等課程

教育の種別としては「正規教育」「転換教育」「再教育」の3つ、教育課程としては「大学課程」「高等課程」「普通課程」「通信教育講座」の他に「研修課程」「研究課程」「初等課程」の7つがあったが、このうち通信教育と関係するのは「大学課程」と正規「高等課程」および正規「普通課程」である。

2で述べたように、多くの職員が通信教育を受講したのは、登用試験と入学試験での科目免除資格を得るのが主な目的である。いずれの試験も科目が多い上に内容も難しく、一回の受験で合格するのは困難だったからである。最初に各部門の高等課程管理科入学について説明するが、何れも各部門の助役登用試験合格を条件としている。登用試験合格後は鉄道学園で一ヵ月間の学習が待っており、正規課程の教育を受けながら昇職するためには学び続ける必要があったのである。

ちなみに、助役登用試験の合格を入学資格とする高等課程の管理科には次のようなものがあった。規程の内容を示すため第42条および第42条の2のみ全文を掲げ、他部門については省略する。

#### 正規高等課程管理科の部門別名称

第42条	高等課程運輸管理科に入学させる者は、運輸系統の助役登用試験に合格した者でなければならない。
第44条の2	高等課程運転管理科に入学させる者は、運転系統の助役登用試験に合格した者でなければならない。
第47条の2	高等課程施設管理科……。
第50条の2	高等課程電気管理科……。
第53条の2	高等課程工作管理科……。
第54条	高等課程自動車管理科……。

「教育機関教育基準規程」1964年11月20日、総裁達7、改正1984年9月、職達11

管理科（助役登用試験合格者が対象）以外の高等課程各科に入学を希望する者は、各科の要求水準に見合う学歴および職歴の条件を満たすとともに入学試験に合格する必要があった。各科の名称を下記に示す。期間は最低1ヵ月から最長4ヵ月までとなっている。

#### 正規高等課程各科の名称

第41条の3	高等課程情報システム科
第43条	高等課程運輸科
第44条	高等課程公安科
第45条	高等課程運転科
第46条	高等課程検修課
第47条	高等課程運転事務科
第48条	高等課程の保線科及び土木科
第48条の2	高等課程重機保線科
第49条	高等課程建築科
第49条の2	高等課程機械科
第50条	高等課程施設事務科
第50条の3	高等課程電気科
第51条	高等課程の電力科及び信通科
第52条	高等課程電気事務科
第53条の3	高等課程工作科
第53条の4	高等課程工作事務科

「教育機関教育基準規程」1964年11月20日、総裁達7、改正1984年9月、職達11

## (2) 普通課程

正規普通課程各科の名称は下記の通りである。教育期間は最短が操機長・船客長各科の21日、最長は工作一科の3年であった。なお、本表では普通課程各科の名称のみを記載する。

正規普通課程各科の名称			
コンピューター科	動力車乗務員予科	建築科工事局分科	工作二科
情報システム科	車両検査科	機械科	自動車運転科
運輸科	運転検修科運転事務科	施設事務科	海技科
構内科	保線科	電気一科	甲板長科
車掌科	重機保線科	電気二科	操機長科
列車掛科	土木科及び工事科	電気事務科	船客長科
公安科	保線管理係科	工作一科	船舶一科
動力車乗務員本科	建築科	工作二科	船舶二科
「教育機関教育基準規程」1964年11月20日、総裁達7、改正1984年9月、職達11			

## (3) 通信教育

通信教育の修了試験に合格すれば登用試験や入学試験の科目免除という特典があった。教育機関教育基準規程第159条は通信教育修了による特典、第91条は高等課程および普通課程の入学試験科目と試験が免除となる通信教育講座(科目)である。第128条は、この規程が中央鉄道学園および第一種鉄道学園と同様に、第二種鉄道学園にも準用されることを示すものである。

(修了者に対する特典)

第159条 講座を修了した者には、第91条及び第128条の規定により入学試験を免除するほか、各種の登用試験に際し、当該講座に相当する学科日の受験を免除することができる。

第128条 第2種鉄道学園における各課程の科の入学については、第2章第5節から第7節までの規定を準用する。

(入学試験の免除)

第91条 高等課程及び普通課程の科の入学試験科目のうち、次の各号に掲げる学科目については、当該右欄に掲げる通信教育講座の修了者に対して、その試験を免除するものとする。その他の学科目については、実情により、該当する通信教育講座修了者に対して、その試験を免除することができる。

### (1) 高等課程

入学試験科目	通 信 教 育 講 座
英 語	902 鉄 道 英 語
数 学	904 応 用 数 学
物 理	906 物 理
鉄 道 公 用 文	205 鉄 道 公 用 文
鉄 道 概 論	101 鉄 道 概 論

### (2) 普通課程

入学試験科目	通 信 教 育 講 座
国 語	901 実 用 国 語
英 語	909 鉄 道 英 語 入 門
数 学	903 数 学
物 理	905 基 礎 物 理
鉄 道 一 般	001 鉄 道 一 般

(特定学科目の入学試験の程度)

第 90 条 大学課程、高等課程及び普通課程の科の入学試験科目のうち、次に掲げる学科目については、入学試験を当該右欄に掲げる通信教育講座の修了程度で行なうものとする。

課程及び科		入学試験科目	通信教育講座
大学課程	各 科	鉄道一般	001 鉄 道 一 般
高等課程	各 科	鉄道概論	101 鉄 道 概 論
		鉄道公用文	205 鉄 道 公 用 文
普通課程	各 科	国 語	901 実 用 国 語
		英 語	909 鉄 道 英 語 入 門
		数 学	903 数 学
		物 理	905 基 礎 物 理
		鉄道一般	001 鉄 道 一 般
	運 輸 科	規 程 (運輸のうち、旅客及び手小荷物)	301 旅 客 実 務 305 荷 物 実 務
	構 内 科	規 程	401 運 転 法 規
	車 掌 科	規 程 (運輸のうち、旅客関係)	301 旅 客 実 務
		規 程 (運転関係)	401 運 転 法 規
	列車掛科	規 程	401 運 転 法 規

#### (4) 試験科目

●高等課程の入学試験科目は下記のとおりである。

第 56 条 第 41 条の 3、第 43 条、第 44 条、第 45 条、第 46 条、第 47 条、第 48 条から第 50 条まで、第 50 条の 3 から第 52 条まで、第 53 条の 4、第 54 条の 2 及び第 55 条に規定する高等課程各科の入学試験は、次の各号に定めるところによるものとする。【3-3 (1) を参照のこと】

普通学科は、次に掲げる学科目について行う。

運 輸 科	社会、英語
公 安 科	社会
運転事務科	社会
施設事務科	社会
電 気 科	社会、数学、物理
電気事務科	社会
工作事務科	社会
自動車運輸科	社会
船舶管理科	船員社会
その他の各科	数学、物理

専門学科は、鉄道概論及び鉄道公用文のほか、次に掲げる学科目について行う。

情報システム科	規程 (情報システムに関する規程) 技術 (情報システムに関する技術)
運輸科	庶務経理、運輸、運転
公安科	運輸及び運転、庶務経理、鉄道公安、刑法及び刑事訴訟法
運転科	規程 (運転及び信号に関する規程並びに機関車、電車又は気動車の検査に関する規程) 技術 (機関車、電車又は気動車の運転、構造及び作用に関する技術)
検修科	規程 (車両の検査に関する規程) 技術 (車両の構造及び作用に関する技術)
運転事務科	庶務、経理、規程 (運転事務に関する規程)

保線科	規程（保線に関する規程）、技術（保線に関する技術）
重機保線科	規程（保線用機器に関する規程） 技術（保線用機器に関する技術）
土木科	規程（土木工事に関する規程）、技術（土木工事に関する技術）
建築科	規程（建築工事に関する規程）、技術（建築工事に関する技術）
機械科	規程（機械に関する規程）、技術（機械に関する技術）
施設事務科	庶務、経理、規程（施設事務に関する規程）
電気科	規程（電力、信号及び通信に関する規程） 技術（電力、信号及び通信に関する技術）
電力科	規程（電力に関する規程）、技術（電力に関する技術）
信通科	規程（信号及び通信に関する規程） 技術（信号及び通信に関する技術）
電気事務科	庶務、経理、規程（電気事務に関する規程）
工作事務科	庶務、経理、規程（工作事務に関する規程）
自動車運輸科	庶務経理、自動車営業
船舶管理科	規程（船舶に関する規程）、技術（船舶に関する技術）

●普通課程各科の試験科目は下記のとおりである。

（公安科と工作一科のみ入学資格を併記、試験のない科は記載を省略。）

コンピューター科	社会、国語、英語、数学、鉄道一般
情報システム科	国語、数学、鉄道一般、規程（情報システムに関する簡易な規程）
運輸科	国語、数学、鉄道一般、規程（運輸及び運転に関する簡易な規程）
構内科	国語、数学、鉄道一般、規程（運転に關する簡易な規程）
車掌科	国語、英語、数学、鉄道一般 規程（運輸及び運転に関する簡易な規程）
列車掛科	国語、数学、鉄道一般、規程（運転に関する簡易な規程）
公安科	年齢 20 歳以上の男子であること。 鉄道公安職員の指名に関する告示（昭和 25 年 9 月法務省運輸省告示第 1 号）第 3 条各号の 1 に該当しないこと。 国語、英語、数学、鉄道一般、 規程（運輸及び運転に関する簡易な規程）
動力車乗務員本科	規程（運転及び信号に關する規程） 技術（動力車各部の構造及び作用に関する技術） 国語、数学、鉄道一般
動力車乗務員予科	数学、鉄道一般、一般常識
車両検査科	数学、鉄道一般、規程（車両に関する規程） 技術（車両に関する技術）
普通課程運転検修科	試験科目は特になし
運転事務科	国語、鉄道一般、規程（庶務に関する規程）
普通課程保線科	国語、数学、物理、鉄道一般 規程（保線に関する規程）、技術（保線に関する技術）
重機保線科	国語、数学、物理、鉄道一般 規程（保線用機器に関する規程）、技術（保線用機器に関する技術）
土木科・普通課程工事科	国語、数学、物理、鉄道一般 規程（土木工事に関する規程）、技術（土木工事に関する技術）
建築科工事局分科	国語、数学、物理、鉄道一般 規程（建築工事に関する規程）、技術（建築工事に関する技術）
施設事務科	国語、鉄道一般、規程（庶務に関する規程）

電気一科	国語、数学、鉄道一般 技術（電気関係の技術）
電気二科	国語、数学、鉄道一般 規程（電気関係の規程）、技術（電気関係の技術）
電気事務科	国語、鉄道一般、規程（庶務に関する規程）
工作一科	中学校卒業者で年齢 17 才未満の者であること。 社会、国語、英語、数学、理科（注：中学卒業程度）
自動車運転科	国語、鉄道一般、規程（自動車の運転に関する規程） 技術（自動車各部の名称、構造及び作用に関する技術）
海技科	国語、数学、船員社会、規程（船舶に関する規程） 技術（船舶に関する技術（執務上必要な簡易な英語を含む。））
甲板長科	船員社会、国語、船舶運用（救難を含む。）、規程
操機長科	船員社会、国語、機関、救難、規程
普通課程船客長科	船員社会、国語、救難、規程（運輸を含む。）

#### 4. 通信教育科目

通信教育が実施された 1950（昭和 25）年度は、旧高等小学校および新制中学程度の学力を目途とする第一部は、実用外国語、実用数学、物理化学、運輸、電気通信、鉄道電気の 6 科目、旧制中学・新制高校相当の第二部は、実用外国語、応用数学、鉄道公用文、物理、化学、材料力学、労働法制、工作荷役機械の 8 科目、計 14 科目が開講された。その翌年 1951（昭和 26）年度は第一部が 14 科目、第二部は 17 科目の計 31 科目となった。その後は合理化や技術革新に伴う近代化による改廃を繰り返しながらも順調に講座の数を伸ばし、1974（昭和 59）年度下期にも下表のような講座を開いていた。これらの講座は大きく「基礎講座群」、「専門講座群」、「近代化講座群」の三つに分かれており、「基礎講座群」は物理、数学、労働法、英語、鉄道一般、鉄道概論、経理、旅客実務、鉄道公用文など、主として国鉄業務の基礎知識となるものであり、学園入学、昇職試験の科目免除講座でもある。通信教育の初期にあった蒸気機関車関係講座や無線通信、搬送通信、真空管などの通信関係講座は、技術の近代化に合わせて姿を消した。

反町昭治「国鉄における通信教育のあり方と今後の方向」

通信教育学会第 22 回『通信教育研究集録—研究協議会記録—』（1973 年 8 月 31 日発行）より

講座 番号	講座名	分冊 構成	講座 番号	講座名	分冊 構成
001	鉄道一般	1	514	電車（急行形）	2
002	労働法	1	515	電車（旧形）	2
101	鉄道概論	1	516	交直流電車（近郊形）	2
102	経理概論	1	517	交直流電車（急行形）	2
103	資材概論	1	518	交直流電車（特急形）	2
104	運転概論	1	521	液体式 ディーゼル機関車	2
105	工作概論	1	522	気動車	2
106	施設概論	1	531	客貨車	2
107	電気概論	1	601	線路及び停車場	2
201	庶務	2	602	保線作業	2
202	経理	2	603	保線機械	1
203	統計	2	604	保線	2
204	オペレーションズ ・リサーチ	2	605	鉄道測量	1
205	鉄道公用文	1	606	構造物施工法	2
211	国鉄の コンピューター	1	607	鉄道防災	1
221	コンピューター （フォートラン）	1	701	電車線路	1



241	コンピューター (コボル)	1	702	変電線路	1
301	旅客実務	2	703	変電所	2
302	旅客営業	2	801	C T C	1
303	貨物実務	2	802	継電連動装置	1
304	貨物営業	2	803	連動図表の見方	1
305	荷物実務	1	811	R X 形 自動電話交換機	1
306	営業開発	1	901	実用国語	1
401	運転法規 (信号、操車、車掌)	2	902	鉄道英語	1
402	運転法規 (動力車乗務員)	2	903	数学	2
403	運転法規	2	904	応用数学	2
404	運転保安及び線路	1	905	基礎物理	1
405	運転理論	1	906	物理	2
501	車両一般	1	907	電気一般	2
511	電気機関車	2	908	簿記入門	1
512	交流電気機関車	2	909	鉄道英語入門	1
513	電車(通勤形)	2			

## 5. 受講生支援のための施策

1948年9月に「鉄道教育刷新基本要綱」を定めて以来、国鉄は講師と受講生の双方に益する施策を行ってきたが、受講生のための施策のみを下表に示すとともに、啓蒙に力のあったものをいくつか紹介する。

西暦	月	事 項
1949	11	『通信教育情報』第1号を発行 (第6号で終刊)
1950	4	『通信教育受講生のしおり』を発行
	5	補助教材 B レッスンサービス『いけぶくろ』第1号発行 5/15
	7	「賞状」および「賞牌」の授与を実施
	8	補助教材 A 『鉄道公用文』の発行
	8	第1回「面接指導」を実施。(千葉車掌区) 8/29
1953	2	PR用スライド『教材のできるまで』を作成
	3	『通信教育受講生のしおり』改定版を作成
	4	「相談室」開設 4/9
	4	スライド劇『希望』の作成
	5	『通信教育生徒会』がはじめて結成(5/18 八王子支区)、(5/30 沼津機関区)
	8	『通信教育生徒証』を発行
1954	12	レッスンサービス『いけぶくろ』を第一部、第二部用に分けて発行 (第一部は1号、第二部は30号として)
	2	「定期スクーリング」が開設された。(毎月第1水、木曜日)
	12	『終末試験問題集』の作成 ※時期不明確
	12	『通信教育の学び方』を発行
1955	4	「定期スクーリング」を毎週水曜日に実施することとなる
	4	「終末試験」の隔月実施 (1955年度以降)

【中央鉄道教習所「通信教育五年の歩み」日本国有鉄道,1955年,p128～129】

### 5-1 『通信教育受講生のしおり』発行

通信教育規程を制定し、鉄道広報や鉄道管理局報で通達しても、それが何かは管理者にも受講生にもよく分からなかったため、表紙を入れて15ページの冊子をできる限り多くの職員に配布した。受講生ばかりでなく、受講を勧奨する管理者にとっても分かりやすい内容となっていた。

●通信教育受講者の心構え

- (1) 通信教育は国鉄が現在要求している職能教育に最も適合した教育方法である
- (2) 教育の機会均等、門戸開放の趣旨にも完全に合致している
- (3) 受講料の問題すなわち独算制と教育経費との関連
- (4) 通信教育は受講者の自学自習によらねばならない

●講座内容を検討して志願講座、実施個所を決定する

- (1) 講座の組立て、教科課程との関連
- (2) 入所試験及び所内教育との関連
- (3) 実施個所担当区域と教習所規程による生徒募集区域との関連
- (4) 受講資格について
- (5) 各講座標準入所期間について

●入所志望等の事務手続きはいかにするか

- (1) 志願書の請求、記入、提出
- (2) 継続志願書の意味について
- (3) 受講料納付方法
- (4) 質問、指定課題に対する報告の仕方
- (5) 終末試験について
- (6) 退所を希望する場合の処置
- (7) 異動届提出について

中央鉄道教習所『通信教育五年のあゆみ』日本国有鉄道，1955 年，33 頁。

## 5-2 補助教材の発行

自学自習を前提とする通信教育は最後までやり遂げることが難しいものである。そして、鉄道には保線や運転など重労働ともいえるべき厳しい作業もたくさんある上に、終戦直後であるために尋常高等小学校卒の学歴を持つ職員も多かったのも、このような人たちに修了試験合格まで勉強してもらうため、国鉄は2種類の補助教材を用いた。

一つは学科の理解を助けるためのもの、一つは独学の孤独感を和らげ学習意欲を高めるためのものである。補助教材の編集基準を下記に示す。

補助教材はA、Bの2種類とする。

- A イ 生徒の勉学を現実的にするため、地域的に具体的事項を取り上げ、東鉄管内を主体とする特異な問題を取り扱う。
- ロ 規程類の改正、新規規程の公布等通教テキストにない新規教材は、テキスト改版までの処置としてこれを掲載する。
- ハ 原則として講座別に取り扱うも、時には部門別（運転、工作等のごとく）にまとめて特集することがある。
- 必要に応じてその都度発行する。
- B イ 指導講師の言葉、紹介、通信教育のニュース、東教ニュース（所内報告、職長教育等）
- ロ 学習意欲を高めるための論説、座談会等の記事。
- ハ 実施箇所長からの指示、情報、たとえば終末試験、面接指導等の連絡、新規教材の発表等。
- ニ 読者（生徒）欄、現場長その他の欄。
- ホ 発行回数は月1回の予定

中央鉄道教習所『通信教育五年のあゆみ』日本国有鉄道，1955 年，36 - 37 頁。

A教材に相当するものは1950（昭和25）年8月発行の「鉄道公用文」講座に関するものが最初であった。表紙を入れて全16ページ、内容は「地方組織の改正に伴う各機関の名称と達の一部改変について」、「文書保存規程および文書分類表の制定について」であった。その後も「労働法制」、「運転法規」、「運輸」等の補助教材が続々と発刊された。

B教材は「鉄道公用文」に先立つ 1950（昭和 25）年 5 月に「いけぶくろ」の初版が発行された。縦組み 16 ページのものであり、初版であることから通信教育室長の「いけぶくろ発刊によせて」と指導講師たちの言葉が寄せられた。国鉄職員の必須知識である「鉄道公用文」に揃えて「いけぶくろ」も横組みになり、1955（昭和 30）年 10 月には第 42 号が発刊されている。

中央鉄道教習所『通信教育五年のあゆみ』日本国有鉄道，1955 年，37 頁。

初版発行から 5 年後の「いけぶくろ」にどのような記事が掲載されていたのかを示すため目次を示す。

目 次			
新年に当り専門部入所志願者に与う	所長	ZI	1
新年の辞	研修長	OH	3
教材発刊の見通し	教材編集室長	KH	5
むだなもの			6
迎春の辞			
年頭雑感	N 講師		7
1 T-23 について	K 講師		8
年頭のあいさつ	M 講師		9
夢の科学	K 講師		10
学習のしるべ			
報告課題の書き方（1 T-21）	O 講師		11
客貨車	M 講師		13
ものの見方（1 G-4）	T 講師		15
報告課題のまとめ方（1 R-31、35）	U 講師		16
指導講師の一面			
英語の思い出	N 講師		17
私の失敗写真術	N 講師		18
学習グループの活動	指導講師	M	19
受講生の声	生徒	S	20
最近の入所試験問題			21
掲示板			
最近の面接指導			30
次回の終末試験			
山根武郎編『いけぶくろ 第 1 部 1955-No. 1』中央鉄道教習所，1955（昭和 30）年 1 月。			

掲示板に記載された面接指導日（スクーリング）と次回終末試験（修了試験）とは、受講生にとって最も重要な情報である。教育にかける先輩上司の熱意、所属組合による職場の雰囲気などもあり、勤務状況等によっては指定日を逃せば次の機会が遠のいたりなくなったり可能性もある。国鉄には独特の組織風土が存在していたため、こういうものを乗り越えて通信教育を修了するのは大変な努力を要した。受講生にとっては絶対に見逃すことのできない情報、それが掲示板であった。上記『いけぶくろ』の掲示板を示す。

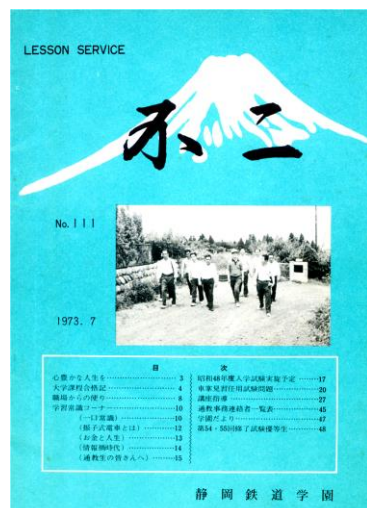
掲 示 板			
最近の面接指導			
実施	12 月 1 日(水)2 日(木)	池袋分教所	12 月 8 日(水)
予定	1 月 12 日(水)13 日(木)	池袋分教所	2 月 2 日(水)3 日(木)
	3 月 2 日(水)3 日(木)	同 上	茅ヶ崎機関区 池袋分教所
次回の終末試験			
	2 月 10 日(木)		

### 5-3 『レッスン・サービス 不二』

通信教育は中央鉄道学園のみではなく、支社単位の第一種、管理局単位の第二種鉄道学園でも実施されており、教科書は中央鉄道学園が作成していたが補助教材は各所で独自のものを発行した。もちろん、静岡鉄道管理局でも『レッスンサービス 不二』を発行して受講生の支援を行っていた。

目 次	
<p>心豊かな人生を 大学課程合格記 職場からの便り 学習常識コーナー (一口常識) (振子式電車とは) (お金と人生) (情報禍時代) (通教生の皆さんへ) 昭和 48 年度入学試験実施予定 車掌見習任用試験問題 講座指導 通教事務連絡者一覧表 学園だより 第 54・55 回修了試験優等生 No. 111 1973 年 7 月</p>	<p>おめでとうございます。 みんなのコーナー (ルーマニア雑感) 学習コーナー (一口常識) (列車名の由来について) (人の真似) (わたくしたちの昇進進路) (通教生の皆さんへ) 管理職任用試験問題 (部内一般・共通) (営業系統) (技術系統・事務) (技術系統・運転) (技術系統・施設) (技術系統・電気) 上級管理者任用試験問題 講座指導 学園だより 第 69 回修了試験優等生 No. 121 受験特集号 1976 年 1 月</p>

この目次からも分かるように、通信教育受講の主たる目的は、入学試験や登用（任用）試験の科目免除であった。これはもちろん本人にとって大きなインセンティブになるが、受講者のみの努力だけではなかなかゴールまで辿り着くことができない。そのため国鉄当局は、受講生が孤独にならぬように飽きないようにと、大学課程合格者の体験記や優等賞該当者一覧表なども掲載してやる気を喚起した。



#### 第55回通信教育修了試験優等生（21名）

昭和48. 5. 29  
48. 5. 30施行

講座名	勤務箇所	氏 名	講座名	勤務箇所	氏 名
鉄道一般	焼 津		運転法規	藤 枝	
庶 務	磐 田		同	同	
同	飯田開七		同	磐 田	
旅客実務	東 静 岡		同	豊 橋	
貨物実務	富 士		同	中部天竜	
荷物実務	清 水		実用国語	沼 津	
同	焼 津		同	磐 田	
同	磐 田		数 学	富士保区	
同	同		鉄道基礎語	豊橋車区	
運転法規	新 蒲 原		英 語	清 水	
同	清 水		基礎数学		

修了試験で好成績を獲得した受講生は優等生として静岡鉄道管理局の大講堂で表彰状と褒賞を渡される。そして、前ページのように『レッスン・サービス 不二』の裏表紙に所属・氏名を記載される。このことは先輩上司ばかりでなく、国鉄職員の親兄弟にとっても嬉しいことであった。国鉄には親子または親族で勤務している者が多かったため、良いことも悪いことも、すぐに近親者に伝わったからである。

職場内教育や通信教育が盛んな職場は統制がとれていて明るく、職員間の風通しも良かった。通信教育は職員教育の表看板であり、本来は勤勉で勉強好きな職員に対して、辛い所に手を届かせる形で学びの機会を提供していた。全ての職場がそうだったとは言えないが、通信教育には、これを仲立ちとして先輩や上司に指導されたり怒られたりという、人間関係を円滑にする効果もあったと思われるのである。

下は通信教育事務連絡者の一覧表である。通信教育を受講したいと思うかどうかは、このような人たちや先輩上司がどのように働きかけるかで決まる。ここに載っている人たちはただの取次人ではなく、誘われた者たちのその後の人生を実りあるものへと導く仕掛け人となることもあった。

通信教育の教科書には問題・解答集がついており、レポートを提出すると丁寧な添削がついて帰ってきた。また、質問票もついているため、分からないことを学園の担当講師に何度でも聞くことができた。全国津々浦々に駅を初めとする勤務箇所があるため、どこに勤務していてもレポートの往復は鉄道事業便扱いで無料であった。全国ほぼ全ての現場に通信教育事務連絡者がいるため、レポートを自分で駅の事業便授受巣箱(棚)まで持参したり受け取りに行ったりする必要はなく、そういう事務的な作業はこの人たちがしてくれていた。この人たちも正しく支援者であり、優等生とともに『レッスンサービス 不二』に記載されるべき人たちであった。

このように、戦後の混乱が収まらない時期から、僅かの教科書代を払えばレポート添削から修了試験まで無料で引き受ける制度を国鉄が作った意義は極めて大きい。

通信教育事務連絡者一覧表 (昭和48年4月1日現在)							
○通信教育の相談は連絡者へ 次の方々が皆さんの相談をお待ちしています。							
箇所名	職名	氏名	電話番号	箇所名	職名	氏名	電話番号
(駅)				身延線			
東海道本線				入山瀬	輪兼子助		5654
函南	助		4013	富士根	子助兼輪		5653
三島	庶		4022	富士宮	輪兼子助		5602
沼津	同		4113	西富士宮	同		5641
原	構		4186	芝川	子助兼輪		5661
東田子浦	助		4188	内船	助		5734
吉原	庶		5337	身延	子助兼輪		5712
富士	同		5206	下部	同		5822
蒲土川	同		5341	甲斐岩間	同		5882
由原	助		5355	鯉沢口	同		5883
興比	子助		5352	市川本町	輪		5866
清水	子助兼輪		3744	東花輪	子助兼輪		5865
草薙	庶		3704	南甲府	同		5877
静岡	子助		2851	清水港線			
静岡	庶		2685	巴川口	輪兼子助		3853
用岡	同		2605	三保	輪兼車・子助		3854
焼津	輪兼子助		2862	二俣線			
藤枝	庶		3541	遠江森	輪兼子助		6204
島田	輪兼子助		3935	遠江二俣	子助兼輪		6242
金谷	同		3902	金指	輪兼子助		豊連
	転		3953	三ヶ日	輪兼子助		豊連

静岡鉄道学園『レッスンサービス 不二』日本国有鉄道, 1973年7月。

とはいえ、毎回の報告課題を先輩上司に見られてしまい、成績が悪ければ嫌味の一つも言われてしまう。筆者が応用数学の報告課題で落第点をとった時の先輩上司の絶望は今も忘れることができない。

「通信教育は完了したのか?」、「もう修了したのか?」と急かされるのは本当にプレッシャーがかかる。自分から通信教育をやめると言うわけにもいかず、叱ったり励ましたりしてくれる人たちのためにも何とかやり切るしかないのが国鉄の通信教育だった。

## 6. 鉄道雑誌の存在<sup>8</sup>

戦前の官立時代から鉄道は教習所などで官費によって中学校から大学までの教育を行っており、鉄道の内部では相応の学歴として認められていた。教習所は鉄道に勤務していてもいなくても受験できるため、経済的な事情で上級学校へ進むことのできなかった若者たちの人気は高かった。そして、それゆえに鉄道受験雑誌というものが存在した。このように、官立と公共企業体を問わず、鉄道には自らの進路を勉学で切り拓くという気概を持って入職した人も多かったため、鉄道受験雑誌は戦後も彼らの熱意を支援していた。

### 6-1 『鉄道工場』

本誌は官立鉄道末期の 1948 年 2 月に教育による鉄道の復興を目的として創刊された。創刊号には鉄道総局工作局長の祝辞『「鉄道工場」発刊に期待する』ばかりではなく、国鉄労働組合の工作協議会議長も『「鉄道工場」発刊に贈る』を寄稿している。だが、創刊号から目次を辿っても国鉄通信教育受講を奨励する記事は見当たらず、社会通信教育のコンピュータ講座修了試験で優秀な成績をあげて文部大臣賞を受賞した人物の紹介(1976 年 6 月号)と、分割民営化に備えて部外通信教育機関の自己啓発講座受講を勧めたもの(1986 年 5 月号)があるだけである。

とはいえ、本誌は看板通り鉄道工場職員のための教育雑誌であり続け、創刊号の「初等工業数学講座」を始めとして分割民営直前まで、プロが求める技術的記事で誌面を埋めた。『鉄道工場』が通信教育や鉄道学園入学試験の記事を入れなかったのは、この方面をいくつかの『鉄道受験雑誌』に任せたからであろう。

### 6-2 交友社

交友社は昭和の初期から鉄道員のための教育図書を出版してきた会社であり、蒸気機関車、電気機関車、客貨車、列車電気、内燃機関、機械、輸送、運輸、保線・工事、建築、運転法規、信号・通信、保安、運転考査問題集など多くの分野にまたがる参考書・問題集を発行していた<sup>9</sup>。創業時は印刷会社であったが、大阪鉄道教習所の教科書印刷を請負ったのが縁となって鉄道図書の出版を開始した。1945(昭和 20)年の名古屋空襲で会社が全焼し、戦後の数年間は鉄道の仕事も途絶えたため一般教育関係の図書も手掛けた。今は鉄道マニア雑誌の出版をしているが、戦前から分割民営まで国鉄職員の教育に深く関わっていたのである。

三上(2006)は、交友社の「鉄道受験界」は、「鉄道青年」「鉄道知識」ほかの鉄道受験雑誌とともに鉄道員の勉学を支えていたと記している。また、他誌の多くは受験案内と問題解説が殆どという中で、同誌のみが希望者全員に無料で通信添削をしていたことも明らかにしている。

同社は戦前戦後を通じて受験用参考書の執筆者に鉄道教習所(学園)の教育経験者を起用していたため、連載講座などの内容は受験者の気持ちを汲んだ大変に親切なものであった。国鉄職員ならば一度は交友社の教科書や参考書を手にしたことがあるに違いない。民営化で大学課程は消滅、社員教育も JR 各社が独自で行うようになったため、交友社は主力を教育雑誌からマニア向けの『鉄道ファン』へと舵を切った。

#### 通教修了試験 予想試験問題解答集

号	科 目	版	頁数	価格
1 G-1	鉄道基礎英語	A5	90	230
1 G-2	(大改訂第 2 版) 基礎数学	A5	90	240
1 G-3	鉄道一般	A5	170	350
1 G-7	数学	A5	90	220
1 G-8	実用国語	A5	106	210
1 T-1	(第 3 版) 旅客	A5	改訂中	
1 T-2	(改訂第 3 版) 貨物	A5	106	240
1 T-3	(第 3 版) 手小荷物	A5	改訂中	
1 T-4	(第 2 版) 運転法規(信号・操車・車掌編)	A5	124	250
1 T-6	(第 2 版) 庶務	A5	改訂中	
1 T-7	経理	A5	106	240
1 G-2	運転法規(機関士編)	A5	107	240

山田慶太郎『鉄道図書総目録 昭和 44 年、8・9 月号』交友社、1969 年、43 頁。

### 6-3 『運輸界』

中央書院は交友社とともに鉄道受験雑誌を刊行していた会社である。『運輸界』は駅などの運輸部門で働く職員を対象にした雑誌であり、1948年から1993年まで通巻538号を発行した。通信教育が開始された直後から集中的に関連記事を発表して推進役を努めたことが下表から読み取れる。

発行年	発行月	内 容
1949	10	国鉄の通信教育について
1950	4	通信教育実施さる
		通信教育の開始に際して
		通信教育の学生の心構え
	7	通信教育の学び方(一)
	8	通信教育の学び方(二)
	9	通信教育の学び方(三)
	10	通信教育の学び方(四)
	11	運輸の講座について--通信教育の現況
1952	10	通信教育と教習所との繋がり
1953	7	大学通信教育卒業の記
1956	5	通信教育規程はどう変ったか
1966	10	通信教育の周辺
1967	3	通教で向学心を
	12	国鉄の通信教育と学習グループ
1968	2	通信教育への再認識
1978	9	通信教育を身近なものに
1986	7	通信教育講座の現状

国会デジタルコレクション <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/>より

### 6-4 『JREA』

本誌の正式名称は日本鉄道技術協会、1947年2月26日設立、同年8月に社団法人の許可を受けた、総合工学を研究領域とする学術団体である。運輸省鉄道総局（後の国鉄・現JRグループ）の技術幹部が国鉄・民鉄及び産業界を含めた全国の鉄道技術者に呼びかけ、連帯意識を持って志気の高揚を図ろうとしたのが設立の経緯である。設立目的は、鉄道技術の進歩改善、鉄道技術に関する知識の普及及び鉄道技術者の技術の向上を促進、支援することで鉄道の安全性と鉄道技術の向上を図り、鉄道事業の振興を通じて国民生活の安定向上と利益の増進に寄与することであった。

<http://www.jrea.or.jp/about/gaiyou.html>。

同協会には創立当初から機関誌がなかったが1958年1月から『JREA』の名で発行するようになった。創刊号では協会幹部が2件の祝辞を寄せ、その中の一人は次のように述べている。

JREAの会員は、運輸省、国鉄、民鉄、鉄道関連産業、鉄道関係工事業など極めて広い層に分布され、しかも鉄道技術は各種工学の総合技術である。これらの極めて広い会員層のことがよく満足して読み、しかも鉄道技術の高いレベルを保持し、向上させてゆくものでなければならない。さらに会誌である以上、関係学協会の動き、会員の声なども含まれるべきである。鉄道技術の高いレベルを保持し、向上させてゆくために一かなり長い論文を一、二編は掲載したい。これは、当面の問題点、技術の進歩発展に関するもの、できあがった工事、保修の実績、鉄道の運営に関するものなどを含むと考えられる。鉄道技術総合誌として専門以外の技術についても大略の知識を吸収し、自己の専門を延ばしてゆく上に役立たせるために一平易な解説的記事も必要かと思われる。これにも当面の問題点、専門外の技術の進歩発展に関するもの、工事、保修の実績、鉄道に関する教育、管理などに関係あるものが含まれる。

遠田吉五郎編『JREA』日本鉄道技術協会第1巻第1号、1958年1月、2頁。

これほどの期待が寄せられる協会誌の創刊号に、中央鉄道教習所通信教育部長の山根武郎が国鉄通信教育に関する記事を載せている。創刊号に 20 件を超える一般記事が寄せられる中、祝辞の次に通信教育の記事を寄せた彼は、「通信教育の現状と効果」の中で、通信教育制度を採用した理由、開始から 5 年間の歩み、通信教育制度の改正などについて説明し、文面の最後をこう結んだ。

通信教育は、普通学、教養および専門業務の知識面しか取り扱わないので、技能、徳育の育成まで期待するのはむりで、これらを含めた全人教育は教習所の所内教育にまたなければならないが、職場で働きながら自学自習できるという大きな利点をもつ通信教育は、企業体である国鉄の教育の一端をになって、業務の能率向上に大いに寄与していることは間違いない。

遠田吉五郎編『J R E A』日本鉄道技術協会第 1 巻第 1 号、1958 年 1 月、5 頁。

## 7. 日本通信教育学会との関わり

国鉄は通信教育を開始した翌年から日本通信教育学会に加入し、1951(昭和 26)年 11 月開催の第 1 回から 1955(昭和 30)年 10 月開催の第 5 回まで連続して研究協議会で発表している。1958(昭和 33)年度には中央鉄道学園が研究協議会の会場にもなった。だが、当学会での発表は 1973(昭和 48)年度が最後となり、中央鉄道学園概況報告書の「部外研究団体加入」の項にあった学会名は翌年には消えている。国鉄の赤字増大が原因なのか、それとも他に原因があったのかは示されていない。

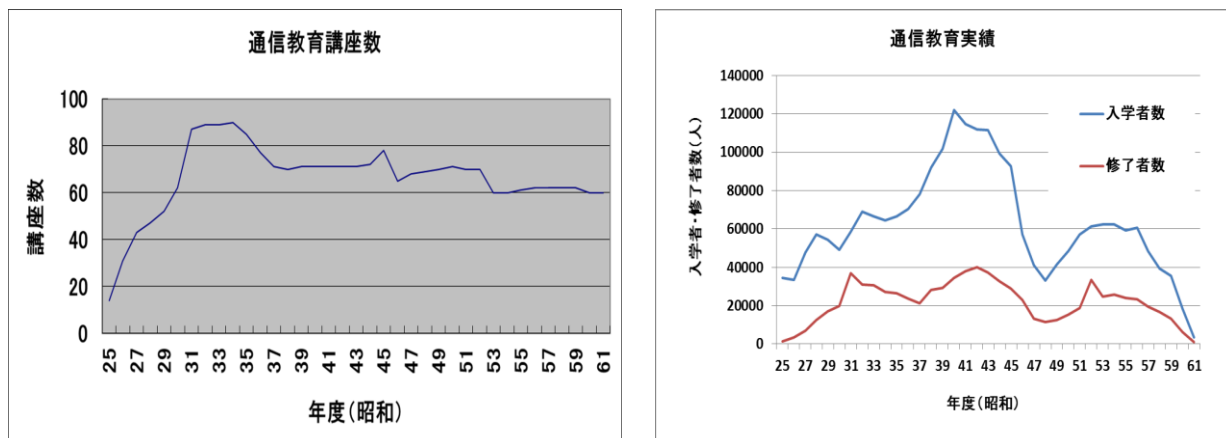
表 5-1 研究協議会記録

研究会記録	執筆者	所属・職位	題 目
第 1 回 (1952 年 1 月 10 日発行)	広瀬綱賀	国鉄本庁 職員局養成課	公共団体の通信教育について -A 国鉄職員の通信教育-
第 2 回 (1953 年 1 月発行)	広瀬綱賀	国鉄 職員局養成課	公共事業の通信教育について -C 国鉄通信教育について-
第 3 回 (1954 年 3 月 10 日発行)	広瀬綱賀	国鉄本庁 養成課	国鉄通信教育の歩み
第 4 回 (1954 年 12 月 27 日発行)	広瀬綱賀 渡辺一雄	日本国有鉄道	通信教育一般指導書の価値 及びその内容
第 5 回 (1955 年 12 月 27 日発行)	広瀬綱賀	日本国有鉄道	事務機構の例 5. 日本国有鉄道
第 7 回 (1958 年 1 月 25 日発行)	山根武郎	日本国有鉄道	A 提案 7. 職能通信教育の問題
第 8 回 (1958 年 12 月 25 日発行)	金沢弘雄	国鉄能率管理研究所	教育評価の問題
	山根武郎	国鉄通信教育部	国鉄通信教育における技術教育
	磯野 渡	国鉄中央教習所所長	あいさつ
第 10 回 (1960 年 12 月 20 日発行)	山根武郎	国鉄中央教習所	第三部会 スクーリングについて 他機関への委託
第 12 回 (1963 年 3 月 1 日発行)	矢島謹一	中央鉄道学園	通信教育における技術教育 国鉄通信教育の技術教育の特色
第 22 回 (1973 年 8 月 31 日発行)	反町昭治	日本国有鉄道 中央鉄道学園 教務部通信教育課	国鉄における通信教育のあり 方と 今後の方向



## 8. まとめ

国鉄通信教育の開始から終了までの、講座数、入学者数、修了者数を下に示す。



「中央鉄道教習所八十年史」「中央鉄道学園史」「鉄道要覧」「職員局英語版」による。

国鉄には全国に多種多様な職種（職場）があり、その規模も極めて大きかったため、敗戦で職場を失った人々の受皿としての機能を発揮することができた。だが、終戦直後は学歴も技術・技能レベルも低い職員が多かったのも、安価で大量に教育をする方策として通信教育が導入されることになった。とはいえ、鉄道員としての業務をこなしながら、何のインセンティブもなく業務知識向上のための勉強を続けるのは難しい。そのために、通信教育科目の修了を鉄道学園入学試験の科目免除に反映させて意欲を促進させたのである。だが、このような動機付けがあったにしても、修了に到達するのは容易ではない。数回分の報告課題を提出して完了し、修了試験に合格しなければならないのは、学校通信教育も同じである。

だが、国鉄のような企業が行う通信教育は学校通信教育とは異なる緊張感を伴う。良い意味でも悪い意味でも、受講者は己が勉強していることを職場の仲間や上司に見られている。鉄道学園に報告課題を送ってもいつも高得点で帰ってくるわけではなく、修了試験も一発合格できるとは限らない。学習が順調に進めば、たとえば修了試験で優等生になれば職場の名誉にもなり、身内に職員がいればその人たちにとっても嬉しいことである。ところが、報告課題が成績不良で再提出、未完了退学、修了試験不合格、というケースも多く、国鉄の通信教育のように、他人の目がある中での勉強は本当に大変だったのである。

転換教育と再教育には入学試験はなかったが、在学中は大抵講座（学科目）の終了毎に試験が課された。それは、ほとんどの講座が高度な技術を扱っているため、理解度を確認する必要があるからである。正規教育課程は国鉄職員が自ら望んで受ける教育であるが、規程にもあるように転換教育と再教育は所属長に命じられて受講するものである。国鉄に就職するのは仕事をするためであり、勉強がついて回るということを覚悟して国鉄に入った人はほとんどいない筈である。ところが、上のグラフからも分かるように、強い精神力を必要とする通信教育で学ぶ国鉄職員も多数いたのである。

今回は高卒一般職員の昇進階梯とその階梯を登るための入学試験、特に、登用・入学試験に課される科目等について詳しく述べた。終戦直後はともかく、高校進学率が8割を超えた1970（昭和45）年以降も、国語、英語、数学、物理などの実力を試す必要が本当にあったのだろうか、と思うからである。

導入初期には上層部から「この辺で打ち切ってしまったらどうだ」、「受講者の割合に修了者の数が少なく効率の悪い教育方法である」、「通信教育など余計なものを始めたから、それだけ定員と予算が余分にかかる」とまで言われ<sup>10</sup>、講師も「通信教育とは通信工手のことか？」と質問されてしまうなど、問題山積みの国鉄通信教育であった<sup>11</sup>。しかし、登用試験や入学試験における科目免除の特典を加えるなどの施策を積み重ねながら、上のグラフのように日本国有鉄道時代のほぼ全期間に亘って教育の表看板であり続けたのである。通信教育の導入時に検討された数々のマイナス材料は、一部の例外はあるものの、今もJR各社が安全安定輸送を守り続けていることで打ち消されたと言っても良いのではあるまいか。

以上

## 参考資料

- ・鈴木克夫「村井実と通信教育（趣旨）」日本通信教育学会報通巻 42 号，2014 年。
- ・星野守之助監修『国鉄人事管理』鉄道研究社，1961 年。
- ・高田虎蔵「國鐵の通信教育について」産業訓練 4 月号，1950 年。
- ・「昭和 26 年度 鉄道要覧（総括編）」日本国有鉄道，1952 年。
- ・岡田秀穂「国鉄における通信教育」運輸界 10 月号，1955 年。
- ・職員局養成課『通信教育 10 年史』日本国有鉄道，1960 年。
- ・交通協力会『日本国有鉄道百年史 通史』日本国有鉄道，1974 年。
- ・日本国有鉄道『総務関係法規便覧 追録第 38 号』交友社，1984 年。
- ・日本国有鉄道清算事業団「鉄道要覧」東日本旅客鉄道株式会社，1987 年
- ・中央鉄道教習所『中央鉄道教習所八十年史』日本国有鉄道，1952 年。
- ・津田真澄『公共企業体の人事労務管理：国鉄における実態調査の報告』一橋大学研究年報，社会学研究 18，1980 年。

## 注

- <sup>1</sup> 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『技術教育学の探究 第 20 号』技術教育学（横山研究室），2019 年 10 月。
- <sup>2</sup> 国鉄通信教育については担当箇所ごとに様々な表現がされているが、総裁室秘書課長の星野守之助は 1961 年に監修した『国鉄人事管理』の中で下記のように説明している。星野は 1964(昭和 39)年から 4 年余を第 25 代中央鉄道学園学長として教育を推進した、国鉄における養成・教育の専門家である。

### 1. 通信教育の意義

国鉄が通信教育を職員の新しい教育方法として採用し、制度化したのは、昭和二十五年二月であるが、これを採用した主な理由は、第一に、職員の教育経費を節減することであり、第二に、職員に教育の機会を均等に与え、業務に必要な教育を普及して、作業能率の向上をはかることにあった。

即ち第一は、従来教習所等における教育は、専ら教室を中心に行われてきたのであるが、この方法では、一定の職員を、一定の期間、一定の場所へ集中する必要から職員を本来の勤務から解放し、業務にたずさわらずに、教育を施さなければならない。このため人件費及び実験実習設備等の物件費が莫大となる。そこで、鉄道教習所等の教室教育の教科課程にそった通信教育講座を作ることにより、教室教育の一部を、経済的な通信教育によって代り、教育経費の節減をねらったのである。

第二は、鉄道教習所等の教室教育は、人数、時間及び場所等に制約されるため、入学する機会を得られるものは、一部の職員のみであり、万人がそれを望んでも不可能である。したがって向上の意欲に燃え、学ぼうとしても学び得ない職員が多数いるのであるが、通信教育は、これらの制約がなく、自分に勉強しようとする積極性がある限り、誰でもその目的を達することのできるよう、職員一般に広く教育の機会を与えようとするものである。

現在、通信教育は、教育の民主化、近代化の手法として、一般学校教育においても採用されているが、わが国鉄では、これによって職員に対し、業務に必要な能力の育成を、自ら準備する機会を与えるとともに、これを普及して、作業能率の向上をはかり、もって公共企業体としての経営の合理化、教育の経済化をはかろうとするものである。

### 2. 修了者に対する特典

#### (1) 入学試験の免除

中央鉄道学園、鉄道教習所等に入学する場合は、所定の入学試験に合格しなければならないが、入学試験科目に該当する通信教育講座の修了者に対しては、この試験が免除される。

#### (2) 入学試験の程度の指定

中央鉄道学園、鉄道教習所等の入学試験の程度は、それぞれの課程の科毎に規定されている。

例えば、普通学科については中学校卒業程度とか、高等学校卒業程度といったように規定され、また専門学科については、運転及び信号に関する規程とか電車各部の構造及び作用に関する技術といったように、その程度及び範囲が漠然と規定されているため、受験者は相当広範囲に勉強しなければならなかった。しか

し、関係規程の改正に伴い、中央鉄道学園及び鉄道教習所並びに職員養成所の入学試験の科目中、指定された科の指定された科目については、その程度を、その科目に該当する通信教育講座の修了程度で行うよう規定されたため、通信教育を受講した者にとっては、その程度及び範囲が明瞭となり、受験のために必要以上の苦勞をしないですみ、かつ合格率も高くなる点がある。

(3)採用試験の免除

職員を登用する場合は、それぞれの採用規定に基づく採用試験を行い、これに合格した者を登用するケースが多いが、指定された通信教育講座の修了者に対しては、その講座に相当する学科目の受験を免除することができるようにしている。

3 国鉄には下記のように多様な職種（職場）があったことが1951年版鉄道要覧に記されている。

本庁・純本局・駅・電務区・車掌区・機関区・電車区・線路試験区・客車区・客貨車区  
保線区・建築区・電力区・通信区・信号通信区・信号区・機械区・発電区・変電区・船員区  
さん橋・船舶・工事区・材修場・電修場・無線区・印刷場・工場・教習所・病院・診療所  
その他（保健指導所、寮、養成所、公安室、事業所等）

日本国有鉄道『1951年度鉄道要覧（総括編）』148-151頁。

この年度の職員数は管理者を含めて442,153名（軍関係未復員者及び無給職員を含まず）である。

広範囲に亘る職種に属する多数の職員を教育するため、各種の規程を整えていったことについて、星野守之助は次のように説明している。

1949年の公共企業体移行、教育訓練方法の改善や組織改正を経ながら、1961年6月に教育関係規程の全面的改正が行われ、新たに「日本国有鉄道職員教育訓練基本規程」、「職場内教育規程」、「養成機関教育規程」「委託教育規程」、「教育関係人事庶務規程」が制定された。

これは従来の規程が体系的でなく煩雑であること、教育訓練に対する基本的事項について明確な規定がなかったことなどのため、教育訓練の推進に円滑を欠くことがあったためにとられた措置である。

国鉄人事管理研究会著・星野守之助監修『国鉄人事管理』鉄道研究社、1961年、265頁。

4 中央鉄道学園および第一・二種鉄道学園

●中央鉄道学園

日本国有鉄道組織規程第48条によれば、中央鉄道学園は鉄道技術研究所や中央鉄道病院とならぶ本社の附属機関であり、所管業務は同54条で次のように定められていた。

- (1)職員及び職員になろうとする者の教育訓練に関すること。
- (2)前号の業務に係る施設及び機械器具の新設、製作、改良、保存及び管理並びに土地の管理に関すること。
- (3)教材の編集及び作成に関すること。
- (4)教育訓練に関する調査及び研究並びに教育訓練技術の指導に関すること。
- (5)技能の検定に関すること。
- (6)一般の委託による陸運に関する教育訓練に関すること。

設置位置は、第55条によって本園は東京都国分寺市、第60条により三島技術学園は静岡県三島市、分所は品川と定められていた。

各長の職名は、第57条により本園は学長、第61条により三島技術学園が学園長、分所は分所長と呼称された。ちなみに中央鉄道学園学長の呼称と業務分掌の根拠条文を下記に示す。国鉄には30余の教育機関があったが、学長の職名が与えられるのは中央鉄道学園長のみであった。

●第一・二種鉄道学園

教育機関教育基準規程に定められた教育機関は、中央鉄道学園、第一種鉄道学園および第二種鉄道学園があり、全ての鉄道学園を統括するのが中央鉄道学園であった。中央鉄道学園の所管業務と他の鉄道学園に共通する業務は、「職員及び職員になろうとする者の教育訓練」と「技能の検定」である。

第一・二種鉄道学園の課程と講座は、第92条の2によって次のように区分される。

第1種鉄道学園 研修課程、研究課程、高等課程、普通課程及び初等課程並びに通信教育講座を設置するもの

第2種鉄道学園 研修課程、高等課程、普通課程及び初等課程並びに通信教育講座を設置するもの  
鉄道学園の名称と位置は第93条による。

第 1 種鉄道学園	名 称	位置
	札幌鉄道管理局北海道鉄道学園	札幌市
	仙台鉄道管理局東北鉄道学園	仙台市
	新潟鉄道管理局新潟鉄道学園	新津市
	東京北鉄道管理局関東鉄道学園	大宮市
	名古屋鉄道管理局中部鉄道学園	名古屋市
	大阪鉄道管理局関西鉄道学園	吹田市
	広島鉄道管理局広島鉄道学園	広島市
	門司鉄道管理局九州鉄道学園	北九州市

第 2 種鉄道学園 本社直轄の鉄道管理局にあつては局長、総局所管の鉄道管理局にあつては総局長が定めるところによる。

5 国鉄の分割・民営化が俎上に上り始めた頃に出版された中央鉄道学園パンフレットには、次のような正規教育が行われていたことが記されている。（\*印は三島技術学園にて実施）

高等課程	公安科、自動車管理科、自動車運輸科、自動車技術科、船舶管理科 運転科、検修科、運転事務科、車両検査長科、工作管理科、工作事務科、 工作科、 保線科、土木科、建築科、施設事務科、*重機保線科、*機械科 電気科、電力科、信通科、電気事務科 情報システム科
普通課程	動力者乗務員本科（新幹線電車）、*保線科（新幹線）、*重機保線科、*機械科、 *電気科（新幹線）、コンピュータ科

6 転換教育各科

高等課程	新幹線車両検査科、新幹線電気管理科
普通課程	新幹線電車運転士科、新幹線車両検修科、新幹線保線科、新幹線工事科、新幹線電気科

7 再教育各科

高等課程	英語科、経理事務科、資材事務科、旅客営業科、荷物営業科、貨物営業科、公安科、自動車管理科、講師科、新幹線運輸科、 運転管理科、運転運用科、運転性能科、運転指令科、車両技術管理科、運転 設備科、運転指導科、運転保安科、運転車両科、工作管理科、工作車輛科、工作技術科 運転設計科、工作検査科、工作設備科、車両計画科 施設管理科、土木科、工事科、構造物検査長科、用地科、工事契約科、設計協議科、建 築設計科、工事補償科、環境保全科、*重機管理科、*重機保線科、*機械科、*軌材長科 *機械特修科、*機械工事科、*出改札機械科 電気保全管理科、電気事務科、電力設備機械検測科、電力科、電気指令科、C T C 科、 A T C 科、信通設備科、信号設備機械検測科、児童交換機科、端末装置科、*電車線保守 特修科、*A T C 工事科、*信通制御科、*列車無線科 情報管理科、データ交換システム科、情報システム科、マルス中央装置科、システム計 画科、コボル科、コボル応用科、オンラインシステム科、自動制御科、フォートラン科 等
普通課程	*新幹線保線科、*新幹線重機保線科、*機械特修科、*機械工事科、*出改札機械科、*電 弧溶接科、*レール溶接科、*電力科、*信通制御科、等

8 戦前から、『鉄道青年』（鉄道青年会、1909 年創刊・1943 年廃刊）、『鉄道知識』（日本交通学会、1926 年創刊）、『鉄道受験界』（交友社、1935 年創刊）、『驀進』（東教社、1937 年創刊、42 年から『国鉄教養』と改題）、『鉄道』（鉄道合同雑誌社、1941 年創刊）などがあつた。ただしその多くは 60～90 ページ程度、記事も受験案内と問題解説がほとんどで、希望者全員に無料で通信添削をした『鉄道受験界』以外は差別化・個性化できておらず、老舗の『鉄道青年』あるいは一般の受験雑誌を前に、さほど出版部数を伸ばすことはできなかったと思われる。（一部省略あり）

三上敦史「鉄道省勤務の若年労働者の学びと教育情報 - 『鉄道青年』の分析を手がかりに - 」

愛知教育大学研究報告, 55 (教育科学編), 2006 年, 111-119 頁。

<sup>9</sup> 交友社が月刊などのかたちで定期刊行していた雑誌としては『電車』、『ディーゼル』、『運転技術研究』、『鉄道受験界』などがあるが、このうち『鉄道受験界』は他の雑誌とともに戦前から発行されていた。

誌名	備考
『ロコモチヴエンジニアリング』	機関車技術の研究
『運轉ニュース (内地版)』	機関車運轉に関する時事ニュース
『運轉ニュース (臺灣版)』	機関車運轉に関する時事ニュース
『電車と電気機関車』	電車及電気機関車の運轉及技術の研究
『業務と研究』	鐵道業務知識の向上資料
『レールウェイニュース』	運輸運轉營業関係の時事ニュース
『小運送』	小運送従事員の指導教養資料
『鐵道受験界 (技術版)』	機関区、電車区、検車区関係の受験指導
『鐵道受験界 (業務版)』	車掌区、駅、信号場、操車場関係の受験指導
『鐵道受験 數學指導』	鐵道各職試験の数学を基礎より指導

山田慶太郎『The Locomotive Engineering』交友社, 1938 年。(十大月刊雑誌より)

交友社の社歴は下記の通りである。(原本に従い年号は和暦で記載)

明治 34 年 9 月	名古屋市東区鍋屋町 2 丁目 1 6 番地において初代山田慶太郎山田活版印刷所として創業
昭和 9 年 9 月	株式会社交友社と改称、印刷並びに鐵道専門圖書出版を社業として創立
昭和 12 年 6 月	創立者山田慶太郎の死亡により、現社長襲名して 2 代目山田慶太郎となる。
昭和 14 年 10 月	東京都淀橋区諏訪町に支店を、池袋の中央鐵道教習所内に出店を、それぞれ設置、当時の従業員は本支店を通じて約 1 5 0 人
昭和 18 年	鐵道總局長官の命に基いて鐵道圖書出版社の企業合同が行なわれ、鐵道教科書株式会社 (当時鐵道省の第五庁舎内) が新発足し、初代社長に現交友社社長山田慶太郎就任
昭和 20 年 8 月	終戦と同時に山田慶太郎は社長を辞任し株式会社交友社社長に復帰、充実を誇った工場と諸機械とを戦災で烏有に帰したため、新しく中央線千種駅東 (千種区宮西町三丁目一番地) に工場並びに事務所を建築
昭和 28 年 8 月	東京都文京区駒込上富士前町に支店設置
昭和 35 年 10 月	鉄筋コンクリート 4 階建延 1 0 0 0 平方メートルの瀟洒な交友社ビルを在来地に新しく建築、現在従業員約 8 0 名
昭和 38 年 9 月	東京支店を東京都文京区駕籠町に建築に着手、昭和 39 年 5 月完成の見込 (現在の所より約 300 メートルはなれた所)

1963 (昭和 38) 年刊 鐵道圖書出版「交友社の案内」より

<sup>10</sup> 中央鐵道教習所「通信教育五年の歩み」日本国有鐵道, 1955 年, 4 頁。

<sup>11</sup> 中央鐵道教習所「中央鐵道教習所八〇年史」日本国有鐵道, 1952 年, 101 頁。